

高齢者ひとり世帯数は増加傾向にあるなど、課題が散見された。

**国市長公約だった学校給食の無料化の検討状況は。**

【市単独では厳しいが、国や県の財政的措置が見込まれば可能ではないかとの考えの下示したも

### 議案第80号 平成29年度国民健康保険事業 特別会計歳入歳出決算認定

【日本共産党】

**現実質収支の推移は。**

【答】平成28年度の約9億6千万円のマイナスから約1億8千万円改善し、約7億8千万円のマイナスとなった。

**今年度の制度改革で特別会計はどう変わるか。**

【答】平成30年度からの財政運営の都道府県化により、

歳入の国庫支出金や前期高齢者交付金、歳出の後期高齢者支援金や介護納付金などは、市国保特別会計では計上しない。共同事業は廃止となった。

**今後の国保運営に重要な保健事業への考えは。**

のであり、平成29年度は国、県や他市の動向等の状況把握を行った。

**平成29年度において、廃止した施策は。**

【答】老人福祉センター東後楽会館を平成30年度末に廃止することを決定した。

**国民健康保険事業は、健康寿命の延伸や、医療費の適正化にもつながる重要な役割がある。今後は、特定健診の啓発はもとより、保健指導が必要な対象者を、生活習慣の改善に向けた具体的な行動に結び付けられるかが、大変重要であると認識している。**



### 議案第82号

### 平成29年度歯科診療事業特別会計歳入歳出決算認定

【立憲・国民】

**国ふれあい歯科診療所の設置目的は。**

【答】市民の健康の保持に必要な医療を確保することを目的としており、障害者への診療を基本として運営を行っている。

**障害者の患者数の比率の推移は。**

【答】平成25年度は1856人、39・9%、平成26年度は2042人、42・0%、平成27年度は2020人、43・1%、平成28

### 議案第83号

### 平成29年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定

【自由民主党・日本共産党】

**国歳入減少の要因を問う。**

【答】保険給付費が予算現額を下回ったことに伴う、国庫支出金および支払基金交付金の収入減と、保険給付費等準備基金からの繰り入れを必要としなかったことと考えている。

**国歳出の保険給付費における流用の要因は。**

年度は2198人、43・8%、平成29年度は2529人、49・3%となっております。増加傾向にある。

**国今後、導入したい機器はあるか。**

【答】レントゲンなど高額な機器は耐用年数等を考慮し、計画的に更新していきたい。更新の際には、患者の体になるべく負担をかけず、より安全に診療ができる機能を備えた機器を選定していきたい。

【答】住宅介護サービスの事業者および利用者の増加と、計画どおりに地域密着型サービスの基盤整備が進まなかったことによるものと考えている。

**国第6期介護保険事業計画の整備目標未達成の要因は。**

【答】国の方針である地域包

括ケアシステムの構築を推進する観点から、各圏域への地域密着型サービス整備が必要と考え目標を掲げたが、事業者側の運営面等の理由から参入が少なく、目標を下回る結果になったと考える。

**国特別養護老人ホームの待機者数を問う。**

【答】本年4月1日の状況で、本市市民の市内特別養護老人ホームの入所希望数は、492名である。

**国保険給付費等準備基金の29年度末残高は。**

【答】39億3876万3975円である。

### 議案第85号

### 平成29年度川越駅東口公共地下駐車事業特別会計歳入歳出決算認定

【政晴会】

**国公共地下駐車場を効率的に運営していくために、周辺の民間駐車場の稼働率の調査が必要と考**

**えるが実施しているのか。国稼働率の調査は実施していない。**

**国公共地下駐車場の現状**

**国同基金の30年度末残高見込みが約39億円ならば、保険料の引き下げが可能だと考えるが市の見解は。**

【答】第7期の介護保険料は、基金を約23億5千万円活用し、基準月額を100円引き下げ、残りの基金は、第8期以降の保険料の抑制に活用することとした。平成29年度決算の結果、基金の積立金として約5億5千万円見込まれる増加についても、さらに高齢化が進展し利用者が増加が見込まれる第8期以降の保険料の抑制に活用していきたい。

**把握のためにも、利用状況等の統計データを作成しているのか。**

【答】1日ごとの利用台数などの集計は行っているが、運営改善の検討に役立つような、詳細な利用状況

(次ページへ)